

平成 27 年 3 月

議案説明資料

ページ

○予算議案

1. 平成 27 年 3 月 補正予算案経済観光文化局集計表 1
 2. 議案第 111 号
平成 26 年度福岡市一般会計補正予算案 (第 6 号) 3
- (補足資料)
- ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地域消費喚起・生活支援型)
について 11
 - ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) について . . . 12

経済観光文化局

1. 平成27年3月 補正予算案経済観光文化局集計表

(単位:千円)

区 分	補 正 前 (A)						
	歳 入	歳 出	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			当該事業財源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	107,298,121	119,364,110	527,071	583,000	106,188,050	—	12,065,989
市 営 競艇事業 特別会計	86,777,446	86,777,446	—	—	46,551,791	40,225,655	—
局 計	194,075,567	206,141,556	527,071	583,000	152,739,841	40,225,655	12,065,989

(単位:千円)

区 分	補 正 額 (B)						
	歳 入	歳 出	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			当該事業財源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	1,227,135	1,227,135	1,224,569	—	2,566	—	—
市 営 競艇事業 特別会計	—	—	—	—	—	—	—
局 計	1,227,135	1,227,135	1,224,569	—	2,566	—	—

(単位:千円)

区 分	補 正 後 (A+B)						
	歳 入	歳 出	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			当該事業財源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	108,525,256	120,591,245	1,751,640	583,000	106,190,616	—	12,065,989
市 営 競艇事業 特別会計	86,777,446	86,777,446	—	—	46,551,791	40,225,655	—
局 計	195,302,702	207,368,691	1,751,640	583,000	152,742,407	40,225,655	12,065,989

2. 議案第111号 平成26年度福岡市一般会計

(歳 入)

説明書 ページ	款・項	目	補正前の額	補正額	計
3	16 国庫支出金 2 国庫補助金	11 経済対策費 国庫補助金	千円 —	千円 1,224,569	千円 1,224,569
	22 諸収入 3 保険料収入	1 保険料収入	17,243	16	17,259
	13 雑 入	14 その他の 雑 入	119,628	2,550	122,178
その他の科目 (本補正外)			107,161,250	—	107,161,250
一般会計 合計			107,298,121	1,227,135	108,525,256

補正予算案（第6号）＜経済観光文化局所管分＞

説 明	
	千円
○地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の追加	
○雇用保険料収入 雇用保険法に基づく保険料収入の追加	
○その他の雑入	

(歳 出)

説明書 ページ	款・項	目	補正前の額	補 正 額	計
			千円	千円	千円
4 5 7	7 経済観光文化費 1 商 工 費	2 商 工 業 振 興 費	5,174,759	1,227,135	6,401,894

説 明

千円

- 中小企業対策 1,068,310
 中小商業対策の推進
 国の交付金制度が創設されたことに伴う
 プレミアム付商品券事業の追加

補正前の額	補正額	計
-	1,068,310	1,068,310

関連歳入	
(16)国庫支出金	1,068,294
地域活性化・地域住民生活等緊急支援 交付金	
(22)諸収入	16
雇用保険料収入	

- 就労支援の推進 7,550
 労働施策の推進・技能の振興
 国の交付金制度が創設されたことに伴う
 中小企業グローバル人材育成事業の追加

補正前の額	補正額	計
-	7,550	7,550

関連歳入	
(16)国庫支出金	5,000
地域活性化・地域住民生活等緊急支援 交付金	
(22)諸収入	2,550
その他の雑入	

- 新産業・企業の集積促進 30,000
 新産業の振興と産学連携の推進
 国の交付金制度が創設されたことに伴う
 新製品開発促進サポート事業の追加

補正前の額	補正額	計
-	30,000	30,000

関連歳入	
(16)国庫支出金	30,000
地域活性化・地域住民生活等緊急支援 交付金	

- 国の交付金制度が創設されたことに伴う 15,000
 大学等との連携による地方発イノベーション促進事業の追加

補正前の額	補正額	計
-	15,000	15,000

関連歳入	
(16)国庫支出金	15,000
地域活性化・地域住民生活等緊急支援 交付金	

- スタートアップ都市づくり事業 30,275
 国の交付金制度が創設されたことに伴う
 民間創業拠点支援事業の追加

補正前の額	補正額	計
-	30,275	30,275

関連歳入	
(16)国庫支出金	30,275
地域活性化・地域住民生活等緊急支援 交付金	

説 明

千円

国内外企業の立地促進

国の交付金制度が創設されたことに伴う
 ジェトロ等と連携した台湾企業誘致促進事業の追加

3,000

補正前の額	補正額	計
-	3,000	3,000

{

関連歳入
 (16) 国庫支出金 3,000
 地域活性化・地域住民生活等緊急支援
 交付金

国の交付金制度が創設されたことに伴う
 外資系企業の国内二次投資誘致等事業の追加

7,000

補正前の額	補正額	計
-	7,000	7,000

{

関連歳入
 (16) 国庫支出金 7,000
 地域活性化・地域住民生活等緊急支援
 交付金

国の交付金制度が創設されたことに伴う
 福岡クリエイティブキャンプ事業の追加

26,000

補正前の額	補正額	計
-	26,000	26,000

{

関連歳入
 (16) 国庫支出金 26,000
 地域活性化・地域住民生活等緊急支援
 交付金

国の交付金制度が創設されたことに伴う
 グローバル人材育成のための研修費用助成事業の追加

30,000

補正前の額	補正額	計
-	30,000	30,000

{

関連歳入
 (16) 国庫支出金 30,000
 地域活性化・地域住民生活等緊急支援
 交付金

○国際ビジネス・クリエイティブ関連産業の振興
 国際ビジネスの振興
 国の交付金制度が創設されたことに伴う
 「福岡の食」国際ブランド化事業の追加

10,000

補正前の額	補正額	計
-	10,000	10,000

{

関連歳入
 (16) 国庫支出金 10,000
 地域活性化・地域住民生活等緊急支援
 交付金

(繰越明許費)

説明書 ページ	款・項	目	事業名	関係予算額
8 5 9	7 経済観光文化費 1 商工費	2 商 工 業 振 興 費	中 小 商 業 対 策 の 推 進	千円 1,105,672
		2 商 工 業 振 興 費	労 働 施 策 の 推 進 ・ 技 能 の 振 興	325,260
		2 商 工 業 振 興 費	新 産 業 の 振 興 と 産 学 連 携 の 推 進	727,563
		2 商 工 業 振 興 費	ス タ ー ト ア ッ プ 都 市 づ く り 事 業	261,052
		2 商 工 業 振 興 費	国 内 外 企 業 の 立 地 促 進	1,956,617
		2 商 工 業 振 興 費	国 際 ビ ジ ネ ス の 振 興	111,774
計				4,487,938

繰越額		繰越事由
補正前	補正後	
千円 —	千円 1,068,310	事業実施期間の都合により、年度内に完了しないため。
—	7,550	事業実施期間の都合により、年度内に完了しないため。
—	45,000	事業実施期間の都合により、年度内に完了しないため。
—	30,275	事業実施期間の都合により、年度内に完了しないため。
—	66,000	事業実施期間の都合により、年度内に完了しないため。
—	10,000	事業実施期間の都合により、年度内に完了しないため。
—	1,227,135	

【補足資料】

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）について

1. 「地域消費喚起・生活支援型」交付金について

(1) 目的

地方公共団体が実施する、地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し、国が支援するもの。

(2) 対象事業

地方公共団体が策定する実施計画に定めた、地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策の事業が対象となっており、メニュー例としてプレミアム付商品券、ふるさと名物商品券・旅行券等が掲げられている。

※国は、県との役割分担として、市町村には「プレミアム付商品券」発行による消費喚起を強く推奨している。

(3) 福岡市への交付限度額

1,318,294 千円

2. 実施事業内容

(1) 福岡市プレミアム付商品券事業（事業費 1,068,310 千円 ※交付金額 1,068,294 千円）

プレミアム付商品券について、発行した各商店街及び商工会で利用できる商品券（Ⅰ型）の発行支援と、市内全域の参加登録店舗で利用できる商品券（Ⅱ型）の発行を行う。

（発行総額 57 億円）

①Ⅰ型（商店街等）

市内の商店街及び商工会が発行し、発行した商店街等でのみ利用できる 2 割以内のプレミアムのついた商品券について、県が実施している「地域商品券による地域経済活性化支援事業」の活用を前提に、県の交付対象外の部分を福岡市が負担し、発行を支援する。

・事業費 350,000 千円（発行冊数 18.5 万冊、発行総額 2,220,000 千円）

②Ⅱ型（市内全域）

商店街に関わらず、取扱いを希望する市内の指定店舗で利用できる、12,000 円相当の商品券を発行し、10,000 円で販売する。

・事業費 718,310 千円（発行冊数 29 万冊、発行総額 3,480,000 千円）

＜効果の検証＞ 利用者へのアンケート調査等により、新規需要の創出等の効果検証を実施する。

(参考)

当該交付金の福岡市への交付限度額は 1,318,294 千円であり、うち 1,068,294 千円を「プレミアム付商品券事業」にあてる。

【補足資料】

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）について

1. 「地方創生先行型」交付金について

(1) 目的

地方公共団体による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策等の実施に対し、国が支援するもの。

(2) 対象事業

地方版総合戦略の策定や総合戦略における「しごとづくり」等の事業が対象となっており、メニュー例として創業支援・U I J ターン助成等が掲げられている。

(3) 福岡市への交付限度額（基礎交付分）

156,275 千円

(4) その他

優れた実施計画等への上乗せ交付が予定されており、国から詳細内容が今後示される。

2. 実施事業内容

【仕事を創る】

(※交付金額の記載のないものは事業費と同額)

(1) 新しい事業へのチャレンジ

①新製品開発促進サポート事業（事業費 30,000 千円）

IT を活用した、ものづくりによる新たな起業や新サービスを創出するため、ソフトウェア産業が集積し、多くの IT 関連技術者を擁する福岡市の強みを生かし、試作品からクラウドファンディングを活用した製品化までを一貫して支援する。

(事業内容)

- ・試作品開発に係る原材料や機器等の費用補助
- ・クラウドファンディング出展に向けた専門家による指導等

<成果指標> ・新製品サービスの創出 5 件

②大学等との連携による地方発イノベーション促進事業（事業費 15,000 千円）

企業の研究開発や理系人材の創業を支援するため、様々な分野の研究に利用が可能な分析機器等を設置するなど、地方発のイノベーションを促進するための環境を整備する。

(事業内容)

- ・福岡市産学連携交流センター内に共用分析機器等を導入
- ・大学等と分析機器の相互利用を促進するネットワークの形成
- ・分析機器利用や分析相談に関するワンストップ窓口の整備
- ・分析機器取扱講習会等の開催、企業等への PR（展示会出展、企業アンケート等）

<成果指標> ・新製品開発等に取り組中の案件：5 件

③民間創業拠点支援事業（事業費 30,275 千円）

民間の強みや特色を生かした創業支援機能の充実を図るため、創業者に丁寧な個別支援を行うインキュベーションマネージャー（IM）等を設置する民間のインキュベーション施設の運営を支援する。

（事業内容）

- ・IM 人件費や創業者への施設の提供に関する施設運営事業者への補助

＜成果指標＞

- ・インキュベート施設 50 室
- ・創業者数 10 社
- ・雇用創出数 20 名

（2）グローバル展開へのチャレンジ

①“福岡の食”国際ブランド化事業（事業費 10,000 千円 ※うち 2,000 千円は農林水産局へ令達）

福岡・九州の食の魅力を世界に発信し、存在感や競争力を強化するとともに、海外展開を含めた販路拡大を通じて食産業の更なる成長及び“福岡の食”のブランド化を図る。

（事業内容）

- ・海外有名シェフ・海外メディアの招へい
- ・食品メーカーや農水産物の生産現場訪問・商談・交流会の実施
- ・メディアを通じた“福岡の食”の海外への発信

＜成果指標＞

- ・地域と世界をつなぐ国際商取引の創出 50 件
- ・海外メディアでの記事掲載 4 ページ×3 誌

②ジェットロ等と連携した台湾企業誘致促進事業（事業費 3,000 千円）

九州・福岡との経済交流が活発化してきている台湾からの対日直接投資を促進するため、ジェットロ等と連携しながら台湾企業等の誘致に取り組む。

（事業内容）

- ・対日投資セミナーの開催
- ・台湾企業の招へい

＜成果指標＞

- ・セミナー参加数 50 社・団体
- ・福岡視察企業 5 社
- ・福岡進出企業 1 社

③外資系企業の国内二次投資誘致等事業（事業費 7,000 千円）

外資系企業の福岡市への集積を促進するため、東京をはじめとした大都市圏に進出している外資系企業の二次的な地方展開をターゲットとした誘致等に取り組む。

（事業内容）

- ・誘致対象企業のリストアップ
- ・アンケート調査の実施及び企業訪問・面談
- ・外国・外資系企業向けのパンフレット等の誘致ツールのリニューアル

- ＜成果指標＞
- ・誘致対象企業リスト作成 500 社
 - ・アンケート調査回答数 150 社
 - ・訪問・面談企業 30 社
 - ・福岡進出企業 1 社

【人を創る】

（1）グローバル人材を育てる

①グローバル人材育成のための研修費用助成事業（事業費 30,000 千円）

グローバル展開を目指す国内外企業の集積及び福岡市内におけるグローバル人材の量と質の向上を図るため、福岡市に進出する国内外企業が行うグローバル人材育成のための費用について、補助を行う。

（事業内容）

- ・新規雇用者の海外派遣研修費の補助

- ＜成果指標＞
- ・グローバル研修受講者 30 名

②中小企業グローバル人材育成事業（事業費 7,550 千円 ※交付金額 5,000 千円）

市内の中小企業が、海外との取引など販路の開拓や拡大を実現するため、グローバルに活躍できる人材を育成する講座を実施する。

（事業内容）

- ・市内の中小企業の経営者や従業員を対象とした講座を実施

- ＜成果指標＞
- ・参加人数 60 名
 - ・海外向け販路拡大事業の開始件数：20 件

（2）東京から人を動かす

①福岡クリエイティブキャンプ事業（事業費 26,000 千円）

市内のクリエイティブ関連企業の成長及び集積を図るため、東京などにおいて市内企業とのマッチングイベント開催等により、現在市内に不足しているクリエイティブ人材（特に事業の中核となり得る人材）の移住を促進する。

（事業内容）

- ・市内企業と移住希望者とのマッチングイベント開催
- ・移住決定者に対する移住費用支援

- ＜成果指標＞
- ・福岡へ移住するクリエイティブ人材 20 名